

平成24年度決算に係る

定期監査調書

平成25年5月

教育センター

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1
	(1) 指摘事項	1
	(2) 監査意見	1
	(3) 決算審査意見	1
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	組織及び業務調べ	1
4	職員の定員、現員調べ	2
5	役付職員の調べ	2
6	主な事業に関する調べ	3
7	決算調書(総括表)	13
8	事業別実施状況調べ	13
9	予備費の充用調べ	13
10	繰越関係調べ	13
	(1) 継続費逋欠繰越調べ	13
	(2) 繰越明許費調べ	13
	(3) 事故繰越調べ	13
11	収入証紙取扱額調べ	13
12	収入事務処理状況調べ	14
	(1) 分担金及び負担金	14
	(2) 使用料	14
	(3) 手数料	14
	(4) 財産収入	14
	(5) 寄付金	14
	(6) 諸収入	15
	(7) 現金の取扱状況	15
13	税外収入未済額調べ	16
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	16
15	税外収入不納欠損額調べ	16
16	債務負担行為の状況調べ	17
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	18
	(1) 負担金	18
	(2) 補助金	18
	(2-2) 補助金(他課から予算の配当替え又は令達を受けて執行したもの)	18
	(3) 交付金	18
	(4) 委託料	19
	(4-2) 委託料(他課から予算の配当替え又は令達を受けて執行したもの)	20
18	工事請負費調べ	20
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替え又は令達を受けて執行したもの)	20
19	財産に関する調べ	21
	(1) 公有財産	21
	(2) 金券類の受払状況	23
	(3) 基金	23
	(4) 債権	24
20	財産の貸付及び使用許可調べ	25
	(1) 土地及び建物	25
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)	25
21	借受不動産明細調べ	26
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	26
	(1) 職員住宅	26
	(2) 職員駐車場	26
23	自動車(二輪を除く)の管理状況調べ	27
24	寄附物件の受納状況調べ	27
25	備品の処分状況調べ	27
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	27
27	貸付金等状況調べ	27
	(1) 総括表	27
	(2) 償還状況	27
28	教職員の研修	28

29	教育に関する研究調査	29
30	教育相談	29
31	図書、試料の収集	30
○	意見、要望等.....	30

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項 該当なし

(2) 監査意見

監 査 意 見	処 理 状 況 等
<p>・いじめ問題への取組について</p> <p>学校におけるいじめ問題は、23年10月の大津市の中学生の自殺に端を発し、24年9月には川西市の生徒の自殺等、全国的な社会問題になっている。また本県でも、米子市においていじめによる被害届が警察署に提出され、境港市においてもいじめが懸念される事案が発生する等、深刻な問題となっている。いじめの発生事象からは、学校でいじめの把握が出来ていなかったり、その把握が遅くなる等の問題もあり、的確な対応がなされていない状況もうかがえる。このような状況に対応するためには、平素からいじめの実態を常に把握し、県及び県教育委員会、市町村教育委員会、学校、保護者等が一層の連携を行う必要がある。</p> <p>については、教育委員会が県民に対し、いじめ問題に対する姿勢を明らかにし、いじめを許さない地域・学校文化、学級づくり、いじめの早期発見・早期対応及び事案が発生した場合の迅速で誠意ある対応等の対策を講じられたい。</p>	<p>県教育委員会として、市町村教育委員会とも連携しながら、総合的ないじめに関する対応策を打ち出していくとともに、学校への「いじめは絶対に許さない」という、強い信念と姿勢のもとでの学校組織としての対応が重要と考えており、学校の現場対応力の向上に努めていく。</p> <p>県民の皆さんに対しては、県教育委員会のホームページやメールマガジン、新聞広告等の広報を通じていじめに関するメッセージを出しており、平成24年12月に発行した「教育だよりとっとり夢ひろば」では、教育委員長のメッセージを全ての児童生徒を通じて、保護者へお届けした。</p> <p>今後、教員研修などを通じて学校の対応力の向上支援、人権教育の充実などを通して、場面ごとに求められる適切な対応ができるよう、取り組んでいく。</p>

(3) 決算審査意見 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況 該当なし

3 組織及び業務調べ

機 関 名	課(室)名	係(担当)名	課 の 主 な 所 掌 事 務
教育センター	総務課		<ul style="list-style-type: none"> ・教育センターの事務の総合調整 ・教育センターの施設の管理 ・庶務 ・広報
	研修企画課	研修企画担当	<ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園、小学校、中学校及び高等学校、特別支援学校の教育についての研修 ・幼稚園、小学校、中学校及び高等学校の教育についての研究調査 ・幼稚園、小学校、中学校及び高等学校の教育に関する資料の整備及び提供 ・学校教育活動に関する支援 ・情報教育についての研修及び研究調査 ・鳥取県教育情報通信ネットワークの運用等 ・情報教育に関する資料の整備及び提供
	教育相談課	ICT活用教育担当	<ul style="list-style-type: none"> ・幼児、児童及び生徒の学習、行動、障がい等についての教育相談 ・教育相談及び特別支援教育についての研究調査 ・特別支援教育についての幼児、児童及び生徒の発達障がい及び知的障がいの検査 ・教育相談及び特別支援教育に関する資料の整備及び提供

4 職員の定員、現員調べ

(平成25年4月1日現在)

区分	種別	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
		当該年度	24.4.1現在	当該年度	24.4.1現在	当該年度	24.4.1現在	当該年度	24.4.1現在	
	定員	23	25	—	—	—	—	23	25	
	現員	24	27 ⁽¹⁾	—	—	—	—	24	27 ⁽¹⁾	H24育児休業1 H25組織改正に伴う減
	過不足(△)	1	2	—	—	—	—	1	2	障がい者雇用
	臨時職員	0	0	—	—	—	—	0	0	
	非常勤職員	4	8	1	1	—	—	5	9	専門指導員3, 事務1, 技術1

5 役付職員の調べ

(平成25年5月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
所長	坂本 修一	1	1	
副所長兼総務課長	福本 慎一	0	1	出納員 いじめ・不登校総合対策センター参事(併)
副所長(併)	御船 斎紀	0	1	本務: 高等学校課室長
研修企画課長	傘井 浩史	4	1	
教育相談課長	牧野 厚志	0	1	
総務課課長補佐	北村 徹	0	1	いじめ・不登校総合対策センター 課長補佐(併)

事業名	概要																																	
<p>教職員研修費</p> <p>決算（見込）額 37,928千円 （財源内訳） 一般財源 37,928千円</p> <p>○将来ビジョン VI 育む （2）人財・鳥取の 推進</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>（ア）目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教職員の資質・指導力の向上を図るため、教職経験や職務に応じた研修を体系的に実施するとともに、今日的な教育課題や教職員の要望に応じた研修内容・方法等の工夫改善を図り、多様な研修を実施する。 <p>（イ）事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本研修（主に教職経験に応じた悉皆研修）、職務研修（管理職・主任・主事等の職務に応じた悉皆研修）、専門研修（各教科・各種教育等に応じた希望研修）、を実施する。 <p style="text-align: center;">〈教職員研修体系の概要〉</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;"></th> <th style="width: 25%;">第1期</th> <th style="width: 25%;">第2期</th> <th style="width: 25%;">第3期</th> <th style="width: 25%;">第4期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">教職資質の育成</td> <td style="text-align: center;">教職資質の向上</td> <td style="text-align: center;">教職資質の充実</td> <td style="text-align: center;">経営的・専門的資質の充実</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">1年～5年</td> <td style="text-align: center;">6年～10年</td> <td style="text-align: center;">11年～20年</td> <td style="text-align: center;">21年以上</td> </tr> </tbody> </table> <p>基本研修</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">初任者研修</td> <td style="width: 25%;">5年経験者研修</td> <td style="width: 25%;">10年経験者研修</td> <td style="width: 25%;">キャリアデザイン研修</td> </tr> <tr> <td>新規採用教員研修</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>フォローアップ研修</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>職務研修</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"></td> <td style="width: 30%;">学校経営研修</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%;">主任・主事等研修</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">職務に応じた研修</td> </tr> </table> <p>専門研修</p> <p>幼児教育、教科指導等、特別支援教育、各種教育課題 教育相談・生徒指導等</p> <p>イ 平成24年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>◎教職員のライフステージ及び職務課題等に応じて教職員研修の見直しを行った。</p> <p>○基本研修の改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・初任者研修で体験活動を2日連続して実施した。（宿泊） 対象者増加に伴い、小学校は全17回のうち4回をAB日程、1回をCDE日程とし、中学校も1回をAB日程とした。 ・10年経験者研修では、隔年実施していた小学校、中学校、高等学校で毎年実施に変更して実施した。 <p>○職務研修の改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育相談・不登校担当者研修（小学校・中学校・高等学校）を新任研修から東中西部の地区別での悉皆研修に変更し、喫緊の課題に応じた職務研修の充実を図った。 <p>○専門研修やその他の研修の改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと講座を新設定し、郷土の自然・文化・人物等をテーマとした研修内容を盛り込んで実施した。 ・日々の教育実践に直結する専門的な内容に精選し、講座数を縮減した。 <p>ウ 成果</p> <p>○教職員研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・すべての種別の研修評価（アンケート4段階評定）において（満足）（概ね満足）の割合の合計が90%以上という評価が得られた。数値目標もすべて達成することができた。 		第1期	第2期	第3期	第4期		教職資質の育成	教職資質の向上	教職資質の充実	経営的・専門的資質の充実		1年～5年	6年～10年	11年～20年	21年以上	初任者研修	5年経験者研修	10年経験者研修	キャリアデザイン研修	新規採用教員研修				フォローアップ研修					学校経営研修		主任・主事等研修	職務に応じた研修	
	第1期	第2期	第3期	第4期																														
	教職資質の育成	教職資質の向上	教職資質の充実	経営的・専門的資質の充実																														
	1年～5年	6年～10年	11年～20年	21年以上																														
初任者研修	5年経験者研修	10年経験者研修	キャリアデザイン研修																															
新規採用教員研修																																		
フォローアップ研修																																		
	学校経営研修																																	
	主任・主事等研修																																	
職務に応じた研修																																		

事業名	概要																																											
	<p data-bbox="603 226 1345 255">【平成24年度研修講座評価総括表（アンケート4段階評定）】</p> <p data-bbox="612 266 1449 295">※ 4（満足） 3（概ね満足） 2（あまり満足でない） 1（満足できない）</p> <table border="1" data-bbox="635 302 1433 577"> <thead> <tr> <th rowspan="2">種別</th> <th rowspan="2">講座数</th> <th rowspan="2">延日数</th> <th rowspan="2">延人数 (人)</th> <th colspan="2">4・3の割合</th> </tr> <tr> <th>目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規採用教員研修</td> <td>2</td> <td>23</td> <td>22</td> <td>80%</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>初任者研修</td> <td>4</td> <td>68</td> <td>121</td> <td>80%</td> <td>99%</td> </tr> <tr> <td>経験者研修</td> <td>15</td> <td>61</td> <td>520</td> <td>80%</td> <td>98%</td> </tr> <tr> <td>職務研修</td> <td>33</td> <td>62</td> <td>2,390</td> <td>80%</td> <td>98%</td> </tr> <tr> <td>専門研修</td> <td>82</td> <td>104</td> <td>3,444</td> <td>90%</td> <td>98%</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="453 622 587 651">エ 課題</p> <p data-bbox="480 663 639 692">○教職員研修</p> <ul data-bbox="512 703 1528 1048" style="list-style-type: none"> ・採用人数の増加に伴う初任者研修の運営方法の工夫と基本研修のねらいをより明確にし、それぞれのライフステージに求められる力量の向上が図れる内容に見直しをするとともに、専門研修では学力向上、授業力向上により特化した研修に精選する必要がある。 ・研修後のアンケート調査を一部の職務研修・専門研修で実施し、研修内容の還元状況の調査を実施した。その結果、理解度が高いほど還元状況が高いことがわかり、次年度の研修企画へ反映させるなどして生かすことができた。今後も研修の質を向上させるためにも、学校での研修内容の還元状況を把握するための調査を継続実施する必要がある。 						種別	講座数	延日数	延人数 (人)	4・3の割合		目標	実績	新規採用教員研修	2	23	22	80%	100%	初任者研修	4	68	121	80%	99%	経験者研修	15	61	520	80%	98%	職務研修	33	62	2,390	80%	98%	専門研修	82	104	3,444	90%	98%
種別	講座数	延日数	延人数 (人)	4・3の割合																																								
				目標	実績																																							
新規採用教員研修	2	23	22	80%	100%																																							
初任者研修	4	68	121	80%	99%																																							
経験者研修	15	61	520	80%	98%																																							
職務研修	33	62	2,390	80%	98%																																							
専門研修	82	104	3,444	90%	98%																																							

事業名	概要
<p>若手教員授業力向上 ゼミナール</p> <p>決算（見込）額 3,050千円 （財源内訳） 一般財源 3,050千円</p> <p>○将来ビジョン VI 育む （2）人財・鳥取の 推進</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>（ア）目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これからの学校教育においては、基礎的・基本的な知識・技能の習得とともに、それらを活用して、主体的に考え、判断し、表現する力や、主体的に学ぶ態度の育成が求められている。 ・今後、教員の大量退職に伴う新規採用教員の増加が見込まれることから、小・中学校における教科指導の中核となる教員の育成が急務である。 ・小・中学校教諭を対象に、教科の専門的知識を基盤とした実践的指導力の向上を図る研修の実施をとおして、若手教員の授業力向上をめざす。 <p>（イ）事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の小・中学校の教諭のうち、教職経験2年以上で、10年経験者研修未受講者で希望する者又は市町村（学校組合）教育委員会の推薦を受けたものを対象に、小学校理科、中学校社会・理科で年間10日の研修を実施した。 <p>【研修内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①目標設定及び研修計画の作成 ②授業研究・研究協議 <ul style="list-style-type: none"> ・学習指導案作成、模擬授業の実施 ・授業実践（各教科ごとに代表授業を2回、各自が所属校授業を1回） ・授業分析 ・授業参観（モデルとなる授業等の参観・DVD視聴等） ③理論研修及び演習 ④先進校視察 ⑤研修のまとめ・実践報告発表 <p>※異校種との連携を図りながら実施する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度受講者の各所属校における授業参観及び事後研究会を実施し、研修の効果の検証を行った。 <p>イ 平成24年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし</p> <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受講者が自分の授業を振り返り、自分の課題及びこれから取り組むことを明確にすることができた。 ・授業に対する考え方（教科観、生徒観）や視野が一段とひろがり、授業を改善していこうとする意識が高まった。 ・児童・生徒につけたい力を明確にした単元構成や1単位時間の授業展開、評価等について、学習指導案として考えを的確にまとめていくことができるようになった。 ・授業の表面的な指導法に留まらず、授業を構造化したり、児童生徒をより主体とした授業のあり方、教材の開発の方法を身につけたりするなどの変容が見受けられた。 ・教科の指導だけではなく、学級経営とも関連させて研修に取り組むことができた。 ・受講者同士のネットワークが構築され、自主的なサークルを立ち上げるなどして教科の指導力向上に努めている。 ・平成23年度受講者の授業参観では、研修内容を授業に取り入れ、新しい授業スタイルの確立に努めている様子が伺えた。 <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受講者の学びを個でとどまらせることなく、他の教員に還元・情報提供していく方法を検討する必要がある。 ・本事業は3年間で終了するが、今後、若い教員を中心に教科の専門性を高める研修をどのように企画していくのか検討する必要がある。

事業名	概要	要
<p>情報教育ネットワーク事業</p> <p>決算（見込）額 32,733千円 （財源内訳） 一般財源 32,733千円</p> <p>○将来ビジョン VI 育む （2）人財・鳥取の推進</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>（ア）目的 県内公立学校の情報機器の充実を図られているが、その活用が急務である。センターとして、ネットワークを介した情報教育の学校支援を行うとともに、教職員へのICT活用研修を通じて、授業改善を図る必要がある。</p> <p>※ICT（Information and Communication Technology：情報や通信に関する技術の総称）</p> <p>（1）県内公立学校におけるコンピュータやネットワーク活用を支援するため、鳥取情報ハイウェイを基盤とした教育用ネットワークの整備・充実を図る。</p> <p>（2）県内教職員の情報共有やホームページを活用した学校・教育センターからの積極的な情報公開を促進する。</p> <p>（3）教育におけるICTの利活用を推進する。</p> <p>（イ）事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICTを活用して授業ができる教員割合は昨年度64.3%から65.8%に向上したものの、都道府県の順位は15位から19位に後退した。（平成24年3月に実施した文部科学省の全国調査） ・学校ホームページ開設率 全県公立学校の99.5%の開設率である。 ・安定したネットワークシステムの提供に努めた。 ・ホームページを活用して教育情報を発信し、利用促進に努めた。 <p>イ 平成24年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ネットワークの安定的な運用を図るため、各サーバをクラウド化し、故障等の監視を24時間体制とした。 ※クラウド化：データやソフトウェアをインターネット上のサーバに移し、サーバの管理や監視などを運用会社が行うことで、セキュリティーや災害対策を強化できる仕組み ・学校ホームページをとおした情報発信を推進するため、ネットコモンズを導入した。 ※ネットコモンズ：国立情報学研究所の開発した情報共有基盤システム <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種教職員研修を通して、Torikyo-NETホームページ上の教育情報活用と情報モラル向上の啓発を行い、情報教育の推進を図ることができた。 ・サーバのクラウド化を図った結果、故障の件数が減り（クラウド化以降1件）、故障時の復旧にかかる時間も減った。 <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校・教職員が必要とする教育情報の発信について、エキスパート教員の指導案等の掲載を増やすなど内容の充実に努める。 ・学校ホームページ作成システム（ネットコモンズV2）のV1からV2への移行を円滑に進めるための支援を行う。 	

事業名	概要
<p>教育相談事業費</p> <p>決算（見込）額 2,483千円 （財源内訳） 一般財源 2,483千円</p> <p>○将来ビジョン</p> <p>VI 育む （1）すこやか子育て</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>（ア）目的 不登校やいじめなどの学校生活上の問題、家庭教育上の問題、障がいまたは発達上気がかりなこと等について、本人、保護者並びに教職員からの相談を受け個々の状況に応じた指導・支援を行う。また、学校等に対して、支援の方法について有効な情報の提供や、支援体制について指導・助言を行う。</p> <p>（イ）事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教育相談（電話・来所・訪問・メール等）を受け、個々の状況に応じて専門的な立場からのアドバイスの実施や、より適切な支援となるよう医療機関や福祉機関などの関連機関と連携を行っている。 ・ 教育相談事業について広報チラシを作成し、公的機関等に設置を依頼するとともにあらゆる機会・場を通じて配布し、保護者や教育関係者等への周知に努めた。 ・ 専門指導員の専門性を生かした相談・指導の充実を図るため、保育所（園）や幼稚園に業務チラシを配布したほか、教育広報紙「とっとり夢ひろば」への掲載などによる広報活動を行った。 ・ 専門指導員による教育相談では、特に就学前における発達が気になる子どもたちへの相談や支援を継続的に行うとともに、より適切な就学先を選択するための就学相談をあわせて行った。また、就学前や就学後の移行支援会議等へ積極的に出席し、必要に応じた情報提供、助言を行った。 ・ 教育相談会（小児科医・精神科医6名による）を県内3ヶ所（東部22回・中部12回・西部12回）で実施し、相談者のニーズに合わせたより専門的な立場からの相談が実施できるように場の設定を行った。 ・ 専門医による教育相談会の活用促進に向けて、LD等専門員への情報提供や継続相談への呼びかけを行った。また、相談会後の継続的な関わりの必要性等を探るため、相談者のニーズを把握するためのアンケートを行うこととした。 <p>イ 平成24年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし</p> <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 専門医による教育相談会の活用率は78.3%で、昨年度とほぼ同じ活用率となった。その背景として、相談内容が多様化・複雑化しており、医療への相談の必要性が大きくなっていることが考えられる。 <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 専門医による教育相談会では、単発の相談に終わるのではなく、相談会後の継続的な相談の必要性をとまなうケースが多いと感じている。相談者のニーズをアンケート等で把握する取組を行ったが、必要に応じて継続相談につなげていきたい。 ・ 相談の中には、各保育所（園）・幼稚園、各小中高特別支援学校、教育機関等を訪問して協力を得ることが必要な内容も多くある。より望ましい方向で解決していくために、今後も各学校や福祉・医療機関等との継続的な連携を図ることが必要である。 ・ 相談にあたる職員の相談対応能力をさらに向上させる必要がある。日常における相談対応の振り返りや定期的な事例検討会の開催、研修会等への積極的な参加を通じて、今後も相談対応能力の向上に努めたい。

事業名	概要
<p>高等学校等における不登校（傾向）生徒等支援事業</p> <p>決算（見込）額 3,901千円 （財源内訳） 一般財源 3,901千円</p> <p>○将来ビジョン VI 育む （1）すこやか子育て</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>（1）目的 高等学校等における不登校（傾向）や概ね20歳くらいまでのひきこもりの青少年を、学校復帰や社会参加に向けて支援する。また、高校生の不登校や中途退学の未然防止の観点から、不適応生徒等の実態把握の方法を普及し、早期発見・早期対応を図る。</p> <p>（2）事業の実施状況</p> <p>○教育支援センター「ハートフルスペース」の運営 県教育センター内に、高校生及び概ね20歳くらいまでの青少年で、不登校やひきこもりの者を対象とした教育支援センター「ハートフルスペース」を設置し、適応指導や心理相談、進路支援、保護者支援等を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指導員が、相談者の状況に応じた指導・支援を行った。 ・カウンセラー（臨床心理士）が、本人や保護者等の心理相談を実施した。 ・ソーシャルワーカーが、20歳前後の利用者について進路相談や福祉就労等移行支援を行った。 ・本人、保護者を含めた支援会議を実施し、今後の支援方針を話し合った。 ・保護者との個別懇談を実施し、指導・支援の連携を図った。 ・事業の充実を図る目的から連絡協議会を実施した。 <p>○学校不適応生徒等の実態を把握する方法やその活用について普及 不登校や中途退学の未然防止の観点から、学校不適応生徒等の実態を把握する方法やその活用について、学校等を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「よりよい学校生活と友達づくりのためのアンケート」（hyper-QU）等に関する校内研修会等での指導・助言を行った。 ・発達障がいのある生徒支援の視点で実態調査ができるチェックシートの活用についての指導・支援を行った。 <p>イ 平成24年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>（1）ソーシャルワーカーを活かす教育支援センター「ハートフルスペース」の運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者の増加にともない、曜日による活動内容のシステム化や体験活動の充実を図った。 ・福祉・就労・医療機関等との連携・推進に努めた。 <p>（2）他課事業と連携した「よりよい学校生活と友達づくりのためのアンケート」（hyper-QU）の活用方法の普及およびその充実</p> <p>（3）平成23年3月に発行した「高等学校における特別な支援を必要とする生徒への指導・支援ガイドブック」の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実態調査に用いたチェックシートの結果から、個に応じた指導・支援の仕方を指導・助言を行った。

事業名	概要												
	<p>ウ 成果</p> <p>(1) 教育支援センター「ハートフルスペース」の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援の充実に努め、多くの利用者を指導・支援することができた。 <p>○相談回数（指導員・カウンセラー・ソーシャルワーカー）</p> <table border="1" data-bbox="616 405 1189 533"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>延べ相談回数</td> <td>1070</td> <td>1568</td> <td>2090</td> </tr> <tr> <td>実人数</td> <td>81</td> <td>65</td> <td>43</td> </tr> </tbody> </table> <p>※H24年度よりソーシャルワーカー配置</p> <p>○入室登録者数 17名（過卒9名、高校生8名）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者に学校復帰や社会参加に向けた変化が見られた。 <ul style="list-style-type: none"> * 学校復帰、転学、高卒認定試験の合格、専門学校進学 等 * 就労支援機関へのつながり、就労体験、アルバイト就労 等 * 指導員との交流の促進、集団活動への参加 等 * 医療機関等の専門機関につながり、状況が改善 等 ・3月には、次へのステップに進むことができた10名の退室式を行った。 ・今年度は、高等学校からの情報提供から相談につながるケースが増えた。 ・年2回の連絡協議会（9・2月）を実施し、対応の困難事例について様々な角度から検討し、状況の改善に役立てることができた。 <p>(2) 学校不適応生徒等の実態を把握する方法を普及する取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「子どもたちの社会性を育む事業」（小中学校課）や「高等学校における発達障がいのある生徒等支援事業」（高等学校課）と連携・協力して、hyper-QU結果の活用方法について校内研修会等で指導助言を行った。 ・hyper-QUについての教職員研修を実施し、その見方や活用の仕方について理解が深まった。 ・チェックシート（発達障がいのある生徒への支援という視点で実態把握）の活用について、学校からの要請を受けて小学校1校、高等学校3校の計4校を指導・支援した。 <p>エ 課題</p> <p>(1) ソーシャルワーカーを活用した教育支援センター「ハートフルスペース」の取組を充実させていく必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ソーシャルワーカーの活動範囲や活動内容を広げ、関係機関との連携をさらに強化していく。 <p>(2) 学校不適応生徒等の実態を把握する方法を普及する取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・依頼のあった学校の実態に応じた方法で普及をしていく。 ・「特別な支援を必要とする生徒を把握するための実態調査」に用いたチェックシート、並びにガイドブックの活用方法を普及する。 	年度	H22	H23	H24	延べ相談回数	1070	1568	2090	実人数	81	65	43
年度	H22	H23	H24										
延べ相談回数	1070	1568	2090										
実人数	81	65	43										

事業名	概要
<p>④いじめ相談窓口充実 事業費 (H24.9月補正)</p> <p>決算(見込)額 4,444千円 (財源内訳)</p> <p>一般財源 4,444千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 いじめられている子どもも、いじめを発見した子どもも相談しやすい環境の充実に を図るとともに、いじめ相談に関わる部署が日常的に情報を交換・共有しながら、 迅速な対応を図る。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>○「いじめ相談専用メール」を新設 →平成24年9月18日より運用開始</p> <p>○夜間・休日「いじめ110番」「いじめ相談専用メール」業務を、専門性・実績 を有する民間団体へ業務委託 →平成24年11月15日より業務委託開始</p> <p>【委託時間帯】・平日夜間：17時30分から翌朝8時30分まで ・休日：朝8時30分から翌朝8時30分まで ※平日昼間の対応は、従来どおり教育センターが行う。 ※緊急および深刻な相談内容については、受託者からの連絡に 即応し、従来どおり教育センターが関係各部署と連携して対 応する。</p> <p>・委託先との連絡会議を毎月行い、相談対応における共通理解と情報交換を行っ た。また、毎月委託先で実施している研修会に担当者が参加している。</p> <p>○相談窓口の広報・周知</p> <p>・県民全体に向けて新聞広告を掲載(平成24年11月中旬)</p> <p>・県内の全児童生徒に向けて「相談窓口カード」の配布(平成24年11月中旬)</p> <p>・他課や他部局の広報に相談窓口の情報を掲載</p> <p>○相談窓口関係機関連絡会議を実施</p> <p>・いじめ相談に関する情報共有のための打合せ会 3回</p> <p>・相談窓口関係機関連絡会議 2回</p> <p>イ 平成24年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>・民間団体への業務委託前については、「電話相談対応の心得」を作成し、電話相談 における基本的な心得について県教委事務局内関係部署に徹底を図った。</p> <p>・民間団体に業務委託している夜間・休日の対応については、相談内容の緊急性に 応じて、判断及び対応の目安を3つの段階に分け、マニュアル化することで適切な連 携・対応ができるように努めた。</p> <p>・「夢ひろば」「県政だより」をはじめ相談業務チラシを作成・配布するなど、いろ いろな機会と場を通じて相談窓口の広報・周知に努めた。</p> <p>ウ 成果</p> <p>・「相談窓口カード」の配布直後から、「いじめ110番」や新設した「いじめ相談 専用メール」への着信回数は増加し、広報の手応えを感じることができた。</p> <p>・夜間・休日いじめ相談対応については、業務委託先と毎日連絡を取り合いながら情 報共有を行い、相談内容の緊急性や深刻さを判断しながら、迅速にその対応にあた ることができている。</p> <p>・知事部局と県教委事務局の相談関係機関による連絡会議を開催し、その連携体制や 対応の流れを確認・共通理解するとともに、現状における課題等を出し合い、検討 ・協議することができた。</p> <p>エ 課題</p> <p>○本事業は、平成25年度に新設される「いじめ・不登校総合対策センター」へ移管</p> <p>・「相談窓口カード」のデザインを再検討する。</p> <p>・「いじめ110番」へ夜間に着信する「無言」や「いたずら」電話への対策を検 討する。</p> <p>・関係する相談窓口として、「いじめ・不登校総合対策センター」と教育センター (教育相談課)との連携について検討する。</p>

事業名	概	要																																																								
学校教育支援室 運営事業 決算（見込）額 7,467千円 （財源内訳） 一般財源 7,467千円 ○将来ビジョン VI 育む （2）人材・鳥 取の推進	ア 目的及び事業の実施状況 （ア）目的 ○自主的・自立的で特色ある学校づくりを支援する拠点として設置し、スーパーバイザーの専門的な研究調査の成果や教育情報の提供等を行うなど、教育課題についての実践的研究と課題解決に向けた支援活動を実施する。 ○鳥取県内の学校又は幼稚園・保育所（園）の教職員で構成する研修実施機関の自主的・主体的な研修活動を支援するとともに、そこで得られた研究成果を県教育センターのネットワークを活用して県内に広めることで、教職員の資質向上を図る。 （イ）事業の実施状況 ○学校等への支援活動 ・スーパーバイザーを派遣して、学校等の教育研究への支援を行った。 <table border="1" data-bbox="523 797 1441 1227"> <thead> <tr> <th></th> <th>研究内容</th> <th>事業対象校等</th> <th>スーパーバイザー</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>特別支援教育における学習意欲の喚起</td> <td>県立倉吉養護学校</td> <td>鳥取大学地域学部准教授 三木裕和</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>音楽教育における言語活動の充実</td> <td>倉吉市立明倫小学校</td> <td>東京女子体育大学講師 前田美子</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>図書館活用教育</td> <td>鳥取市立青谷小学校</td> <td>京都産業大学客員教授 大平睦美</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>メディア芸術活用</td> <td>鳥取市立逢坂小学校</td> <td>SVP2 ビジュアルアーティスト 服部かつゆき</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>コミュニケーション教育</td> <td>鳥取県コミュニケーション教育研究会</td> <td>鳥の劇場俳優 齊藤頼陽</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>学校統合に関わる学校組織マネジメント</td> <td>鳥取県学校統合問題研究会</td> <td>兵庫教育大学教授 浅野良一</td> </tr> </tbody> </table> ○アドバイザー派遣 ・「外部講師派遣」において以下のとおり教育研究団体等に外部講師の派遣を行い、全団体から実施レポートの提出を受け県教育センターホームページに掲載した。 （派遣状況） <table border="1" data-bbox="478 1473 1433 1675"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">申請件数 （研修回数）</th> <th colspan="2">決定件数</th> </tr> <tr> <th>研修回数</th> <th>団体数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小・中・高等学校関係</td> <td>61</td> <td>58</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>幼保合同研修</td> <td>16</td> <td>13</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>77</td> <td>71</td> <td>45</td> </tr> </tbody> </table> ・「研修主事等派遣」において以下のとおり教育センターの研修主事を学校等に派遣した。 （派遣状況） <table border="1" data-bbox="549 1823 1117 2033"> <thead> <tr> <th>内 容</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学級経営・特別支援関係</td> <td>12件</td> </tr> <tr> <td>学習指導関係</td> <td>19件</td> </tr> <tr> <td>情報教育関係</td> <td>3件</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>34件</td> </tr> </tbody> </table>		研究内容	事業対象校等	スーパーバイザー	1	特別支援教育における学習意欲の喚起	県立倉吉養護学校	鳥取大学地域学部准教授 三木裕和	2	音楽教育における言語活動の充実	倉吉市立明倫小学校	東京女子体育大学講師 前田美子	3	図書館活用教育	鳥取市立青谷小学校	京都産業大学客員教授 大平睦美	4	メディア芸術活用	鳥取市立逢坂小学校	SVP2 ビジュアルアーティスト 服部かつゆき	5	コミュニケーション教育	鳥取県コミュニケーション教育研究会	鳥の劇場俳優 齊藤頼陽	6	学校統合に関わる学校組織マネジメント	鳥取県学校統合問題研究会	兵庫教育大学教授 浅野良一	区分	申請件数 （研修回数）	決定件数		研修回数	団体数	小・中・高等学校関係	61	58	38	幼保合同研修	16	13	7	計	77	71	45	内 容	件数	学級経営・特別支援関係	12件	学習指導関係	19件	情報教育関係	3件	合 計	34件	
	研究内容	事業対象校等	スーパーバイザー																																																							
1	特別支援教育における学習意欲の喚起	県立倉吉養護学校	鳥取大学地域学部准教授 三木裕和																																																							
2	音楽教育における言語活動の充実	倉吉市立明倫小学校	東京女子体育大学講師 前田美子																																																							
3	図書館活用教育	鳥取市立青谷小学校	京都産業大学客員教授 大平睦美																																																							
4	メディア芸術活用	鳥取市立逢坂小学校	SVP2 ビジュアルアーティスト 服部かつゆき																																																							
5	コミュニケーション教育	鳥取県コミュニケーション教育研究会	鳥の劇場俳優 齊藤頼陽																																																							
6	学校統合に関わる学校組織マネジメント	鳥取県学校統合問題研究会	兵庫教育大学教授 浅野良一																																																							
区分	申請件数 （研修回数）	決定件数																																																								
		研修回数	団体数																																																							
小・中・高等学校関係	61	58	38																																																							
幼保合同研修	16	13	7																																																							
計	77	71	45																																																							
内 容	件数																																																									
学級経営・特別支援関係	12件																																																									
学習指導関係	19件																																																									
情報教育関係	3件																																																									
合 計	34件																																																									

○教育情報の提供等

・教育セミナーを年9回実施し、支援室事業の成果還元を行った。

	タイトル	日時	発表者・講師等	参加人数等
1	WISC(Ⅲ・Ⅳ) 活用講座①②③ ※WISC: 発達検査	①6月2日(土) ②6月30日(土) 7月14日(土) ③9月29日(土) 10月13日(土)	県教育センター 指導主事 中島康太	①54名 ②23名 ③12名
2	「いまさら聞けない教師のための言語力向上基礎講座」	7月7日(土) 10:00~15:45	鳥取大学 教授 住川英明 日本海テレビ 山口有貴	午前 37名 午後 31名
3	「演劇を文化的行事や授業に取り入れてみたい! と思っている先生が指導のポイントを考えるための教育セミナー」	8月18日(土) 13:00~16:00	鳥の劇場 演出家 中島諒人 俳優 齊藤頼陽 鳥取西高演劇部	13名
4	「鳥取発 学校における持続可能な発展のための教育」	8月25日(土) 13:00~16:00	国立教育政策研究所 基礎研究部長 角屋重樹 総括研究官 西野真由美	40名
5	「鳥取県内学校統合のプロセス分析」	9月1日(土) 10:00~15:00	兵庫教育大学 教授 浅野良一	6名 ※非公開
6	「これでばっちり!!! ネットコモンズ Ver.2 活用講座」	10月27日(土) 13:00~16:00	県教育センター 情報教育課研修主事	25名
7	「もじゃ先生のビデオワークショップ」	2月9日(土) 10:00~12:00	SVP2 ビデオアーティスト 服部かつゆき	8名
8	「コミュニケーション教育を考える」	2月9日(土) 13:00~16:30	青山学院大学 教授 荻宿俊文 「鳥の劇場」 演出家 中島諒人 俳優 齊藤頼陽 SVP2 ビデオアーティスト 服部かつゆき ほか	24名
9	「学校統合の現場から見る教育の未来」	2月10日(日) 13:00~16:30	兵庫教育大学 教授 浅野良一 前智頭町教育委員会教育長 藤原一彦 智頭町立智頭小学校 教頭 久本知子 ほか	38名

イ 平成24年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

- ・スーパーバイザーによる学校教育支援事業の中で教育センターがテーマを提案し、研究団体の立ち上げから支援する形のものに加えた。
- ・教育セミナーの回数を増やすとともに、それまでの研究成果の発表の場という位置づけに、研究の場としての位置づけも加えた。

ウ 成果

- ・スーパーバイザー事業をとおして、教育センターの研究機能を高めるとともに成果の蓄積ができた。また、教育センターホームページには6本のレポートが掲載できた。
- ・教育セミナーを、自主的な研修の場とするとともに校種や職を超えて今後の研究活動につなげる場とすることができた。

エ 課題

- ・平成25年度、学校教育支援事業は研修企画課へ移行するため、担当が1名体制から複数体制へ移行する。このことから、担当者間の連携を密にし、各教育研究相互や他事業と結びつけるなどの広がりを持たす工夫をしたい。

7	決算調書	別途提出
8	事業別実施状況調べ	別途提出
9	予備費の充用調べ	別途提出
10	繰越関係調べ	
	(1) 継続費逐次繰越調べ	該当なし
	(2) 繰越明許費調べ	該当なし
	(3) 事故繰越調べ	該当なし
11	収入証紙取扱額調べ	該当なし

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金
該当なし

(2) 使用料

(単位:円)

収入目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
	節	細節							
行政財産使用料	行政財産使用料		82	1,814,042	1,814,042		0	鳥取県行政財産使用料 条例第2条	
		計(節)	82	1,814,042	1,814,042	0	0		
	目計		82	1,814,042	1,814,042	0	0		
	合計		82	1,814,042	1,814,042	0	0		

(3) 手数料

該当なし

(4) 財産収入

(単位:円)

収入目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
	節	細節							
物品売払収入	物品売払収入		1	9,172	9,172		0	古紙売買契約書	
		計(節)	1	9,172	9,172	0	0		
	目計		1	9,172	9,172	0	0		
	合計		1	9,172	9,172	0	0		

(5) 寄付金

該当なし

(6) 諸収入

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
雑収入		自動販売機に係る電気料金	22	98,307	98,307	0	0	鳥取県公有財産事務取扱要領	
		県立学校サーバに係る電気料金	11	1,413,442	1,272,422	0	141,020	"	
		自動販売機に係る手数料	8	67,506	67,506	0	0	"	
	目計			1,579,255	1,438,235	0	141,020		
	合計			1,579,255	1,438,235	0	141,020		

(7) 現金の取扱状況

該当なし

13 税外収入未済額調べ

(単位:円)

収入科目 目	区分 細節	過年度				年度分			現年度分			収入未済額 計(A+B)	未收理由
		前年度 以前からの 繰越額	左のうち 収入済額	不納 欠損額	差引収入 未済額(A)	収入未済額の 21年度 以前	22年度	23年度	調定額	収入 未済額 (B)			
雑入	県立学校サーバに係る電気料金	0	0	0	0	0	0	141,020	0	141,020	141,020	収入年月日 25年3月11日	
	目計	0	0	0	0	0	0	141,020	0	141,020	141,020		
	合計	0	0	0	0	0	0	141,020	0	141,020	141,020		

14 未収金回収促進のための取り組み状況調べ

該当なし

15 税外収入不納欠損額調べ

該当なし

16 債務負担行為の状況調べ

事業名	種別	設定状況			当該事業の 契約額等	執行(支出)状況					備考	
		議決	期間	限度額		債務負担行為の期間						
						設定年度の 執行額 A	23年度まで の執行額	24年度 執行額	25年度以降の 執行予定額	計 B		合計 A+B
教育センター-学校情報公開システム賃借料	借上料			円	円	円	円	円	円	円	円	
教育センター-テレビ会議システム賃借料	借上料	平成19年 2月	20年度から 24年度まで	39,729,000	14,994,000	11,995,200	749,700	0	12,744,900	14,994,000		
教育センター-教育情報ネットワークシステム賃借料	借上料				6,489,000	5,191,200	324,450	0	5,515,650	6,489,000		
教育センター-教育情報ネットワーク有 書情報フィルタウェアシステム賃借料	借上料				21,961,275	17,866,800	1,116,675	0	18,983,475	21,961,275		
教育センター-情報教育ネットワーク関 連機器アロキサーハ-賃借料	借上料	平成20年 2月	21年度から 25年度まで	12,336,000	7,182,000	4,309,200	1,436,400	119,700	5,865,300	7,182,000		
教育センター-大研修室音響・映 像システム賃借料	借上料	平成20年 11月	21年度から 25年度まで	9,470,000	9,387,000	5,632,200	1,877,400	1,877,400	9,387,000	9,387,000		
教育センター-Torikyo-NET基幹 ルータ賃借料	借上料				1,683,801	684,936	342,468	399,546	1,426,950	1,683,801		
教育センター-Torikyo-NETメール ウェア対策サーバ賃借料	借上料	平成21年 2月	22年度から 26年度まで	14,635,000	13,009,500	5,292,000	2,646,000	3,087,000	11,025,000	13,009,500		
教育センター-情報教育研修システム 賃借料	借上料	平成21年 11月	22年度から 27年度まで	104,260,000	60,669,000	12,133,800	12,133,800	27,301,050	51,568,650	60,669,000		
教育センター-研修講座登録シ ステム賃借料	借上料	平成22年 2月	23年度から 27年度まで	10,868,000	4,095,000	945,000	945,000	2,126,250	4,016,250	4,095,000		
鳥取県クラウドサーバオブショ ン機器賃借料	借上料				400,680	90,720	90,720	204,120	385,560	400,680		
教育センター-清掃等業務委託	委託料	平成23年 11月	24年度から 26年度まで	19,352,000	13,225,590	0	4,408,530	8,817,060	13,225,590	13,225,590		
教育センター-教育情報ネットワー ク機器賃借料	借上料	平成24年 2月	25年度から 29年度まで	38,209,000	29,408,400	0	3,430,980	25,977,420	29,408,400	29,408,400		
合計				248,859,000	185,741,451	66,518,676	29,700,258	69,909,546	166,128,480	185,741,451		

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(単位:円)

予算科目(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠 法令名等(規 約、要綱等を 含む。)	備考
支出金額が10万 円未満のもの							76,500		
目計							76,500		
合計							76,500		

(2) 補助金

該当なし

(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行するもの)

該当なし

(3) 交付金

該当なし

(4) 委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	国 県 単 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当 初 契 約		入札等年月日 (契約保証金 納付等年月日)	完了年月日 履行検査 年月日	支出の状況		備 考
				予定価格 変更	契約期間 契約額 契約(最終)			支出 年月日	金額	
教育センター費	県単	清掃・建築物環境 衛生管理業務委託	光リテック(有)	17,325,000	(24.4.1) 24.4.1~ 27.3.31	24.3.2 (免除)	24.4.30 外 23.5.1 外	精	24.5.10外 3,185,000	3年間の債務 負担行為
教育センター費	県単	自家用電気工作物 保安管理業務委託	(株)NTTフアン リティーズ中国	996,123	(24.4.1) 24.4.1~ 27.3.31	24.3.29 (免除) 随				3年間の債務 負担行為
教育センター費	県単	Torikyo-NET システム管理運営 業務委託	(株)鳥取県 情報センター	3,537,450	(24.4.1) 24.4.1~ 24.8.31	24.3.28 (免除) 随	24.6.30 外 23.7.1 外	精	24.8.8 3,509,520	鳥取情報Mウェイ管理・ 運用の委託先と同一 である必要があるた め
教育センター費	県単	研修講座システム プログラム修正 業務委託	(株)エッグ	241,500	(24.4.11) 24.4.12~ 24.5.31	24.4.11 (免除) 随	24.5.31 24.5.31	精	24.6.4 241,500	研修講座登録システ ムはエッグの構築で あり、修正は同社が 行う必要があるため
教育センター費	県単	Torikyo-NET クラウドネットワーク 構築業務委託	(株)鳥取県 情報センター	2,987,985	(24.7.6) 24.7.6~ 24.9.28	24.6.29 (免除) 随	24.9.28 24.10.5	精	24.11.20 2,987,985	鳥取情報Mウェイ管理・ 運用の委託先と同一 である必要があるた め
教育センター費	県単	Torikyo-NET 上位プロバイダ変更 切替業務委託	(株)鳥取県 情報センター	362,250	(24.8.17) 24.8.17~ 24.9.7	24.8.16 (免除) 随	24.9.7 24.9.7	精	24.10.11 362,250	鳥取情報Mウェイ管理・ 運用の委託先と同一 である必要があるた め
教育センター費	県単	Torikyo-NET システム管理運営 業務委託	(株)鳥取県 情報センター	4,886,166	(24.8.29) 24.9.1~ 25.3.31	24.8.29 (免除) 随	24.12.31 25.1.4	精	25.2.12 2,792,040	鳥取情報Mウェイ管理・ 運用の委託先と同一 である必要があるた め
教育センター費	県単	夜間・休日のいじめ に関する電話・メール 相談対応業務委託	(社)鳥取こども 学園	3,345,300	(24.11.9) 24.11.9~ 25.3.31	24.11.6 (免除) 随		概	24.11.30外 3,345,300	新規 本業務を行えるのは 県内ではこども学園 しかないため
予定価格が 20万円未満のもの										
目 計										724,008
合 計										17,147,603

(4-2) 委託料 (他課から予算の配当替え又は令達を受けて執行したもの)

該当なし

18 工事請負費調べ

該当なし

18-2 工事請負費調べ (他課から予算の配当替え又は令達を受けて執行したもの)

該当なし

19 財産に関する調べ

(1) 公有財産

ア 土地

(平成25年2月28日現在)

行政・ 普通財産 の区分	機関名又は 施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況				本年度末		備考		
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日		面積(m ²)	価額(円)
行政 財産	教育センター	鳥取市湖山町北5丁目201	6,697.00	不明	増加 減少		-	-			6,697.00	不明	
		鳥取市湖山町北5丁目202	5,083.91	不明	増加 減少		-	-			5,083.91	不明	
		鳥取市湖山町北5丁目271	2,519.00	不明	増加 減少	H24.9.27	△ 2,519.00	-	2筆に分筆	H24.9.27	0.00	-	面積錯誤
		鳥取市湖山町北5丁目271-1	-	-	増加 減少	H24.9.27	875.37	-	271から分筆	H24.9.27	875.37	不明	
		鳥取市湖山町北5丁目271-2	-	-	増加 減少	H24.9.27	1882.36	-	271から分筆	H24.9.27	1,882.36	不明	
計			14,299.91			238.73				14,538.64			
普通 財産	教育センター	鳥取市湖山町北5丁目203	372.00	不明	増加 減少		-	-			372.00	不明	
		鳥取市湖山町北6丁目336	411.00	不明	増加 減少		-	-			411.00	不明	
		鳥取市湖山町北6丁目339-1	291.11	不明	増加 減少		-	-			291.11	不明	
		鳥取市湖山町北6丁目341	42.00	不明	増加 減少		-	-			42.00	不明	
		鳥取市湖山町北6丁目343	486.68	不明	増加 減少		-	-			486.68	不明	
計			1,602.79							1,602.79			
合計			15,902.70			238.73				16,141.43			

イ 建物

(平成25年2月28日現在)

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考	
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)	価額(円)		
														増加
行政財産	本館	鳥取市湖山町北5丁目201	3,006.99	211,639,100	増加							3,006.99	211,639,100	
	情報教育棟	鳥取市湖山町北5丁目202	1,094.84	110,000,000	増加							1,094.84	110,000,000	
	車庫	鳥取市湖山町北5丁目201	23.64	1,400,000	増加							23.64	1,400,000	
	教育相談棟	鳥取市湖山町北5丁目201	1,209.03		増加							1,209.03		
	渡り廊下	鳥取市湖山町北5丁目201	40.12	151,413,000	増加							40.12	151,413,000	
	自転車置場	鳥取市湖山町北5丁目201	14.00		増加							14.00		
	自転車置場	鳥取市湖山町北5丁目202	10.86	588,000	増加							10.86	588,000	
合計			5,399.48	475,040,100							5,399.48	475,040,100		

ウ 山林 該当なし

エ 不動産売却等 該当なし

オ 財産の交換 該当なし

カ 動産 (船舶、浮標、浮桟橋、浮ドック、航空機)
該当なし

キ 物権 該当なし

ク 無体財産権 (特許権、著作権、商標権、実用新案権等)

ケ 有価証券 該当なし

該当なし

コ 出資による権利

該当なし

(2) 金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成25年2月28日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購 入 額	使 用 額		
郵便切手及び郵便はがき	円 170	円 18,000	円 10,570	円 7,600	
収入印紙	0	0	0	0	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシークーポン券	0	0	0	0	
鉄道バスプリペイドカード	0	0	0	0	
合 計	170	18,000	10,570	7,600	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成25年2月28日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末未使用枚数
	購 入 枚 数	使用枚数及び金額	
0 枚	60 枚	3 枚 4,450円	57 枚

(3) 基金

該当なし

(4) 債権

(平成25年2月28日現在)

債権の名称	前年度末		本年度中				本年度末		備考
	金額	件数	増		減		金額	件数	
			金額	件数	金額	件数			
行政財産使用料	円 149,640	3	円		円 53,880		円 95,760	3	自動販売機、電柱及び支線設置
合計	149,640	3	0	0	53,880	0	95,760	3	

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物
了土地

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先		備考
							単価	本年度の貸付(使用)料	住氏	所名	
行政財産	電気通信線路設備に係る電柱及び支線設置	鳥取市湖山町北5丁目201	支柱2本 支線2条	H20.4.1	H20.4.1	H20.4.1~H25.3.31	月額・年額 6,000円	6,000	鳥取市湖山町2丁目258 西日本電信電話株式会社 鳥取支店		
		鳥取市湖山町北5丁目201	12.5㎡	H24.4.1	H24.4.1	H24.4.1~H25.3.31	月額・年額 2,240円	2,240	個人		
		鳥取市湖山町北5丁目201	12.5㎡	H24.4.1	H24.4.1	H24.4.1~H25.3.31	月額・年額 4,479円	4,479	個人		
		鳥取市湖山町北5丁目201	12.5㎡	H24.4.1	H24.4.1	H24.4.1~H25.3.31	月額・年額 4,479円	4,479	個人		
		鳥取市湖山町北5丁目201	12.5㎡	H24.4.1	H24.4.1	H24.4.1~H25.3.31	月額・年額 2,240円	2,240	個人		
		鳥取市湖山町北5丁目201	12.5㎡	H24.4.1	H24.4.1	H24.4.1~H25.3.31	月額・年額 2,240円	2,240	個人		
計							21,678				
普通財産	市道湖山北18号線	鳥取市湖山町北5丁目203 鳥取市湖山町北6丁目336 鳥取市湖山町北6丁目339-1 鳥取市湖山町北6丁目341 鳥取市湖山町北6丁目343	1602.79㎡	S51.9.29	S51.9.29	S51.9.29~S56.9.28 以後更新 (H23.9.28まで) H23.9.29~ H28.9.28	月額・年額 無償		鳥取市尚徳町116 鳥取市長 竹内功		
計							0				
合計								21,678			

イ 建物

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先		備考
							単価	本年度の貸付(使用)料	住氏	所名	
行政財産	清涼飲料水自動販売機の設置	鳥取市湖山町北5丁目201	2㎡	H22.4.1	H22.4.1	H22.4.1~ H27.3.31	月額・年額 31,920	31,920	鳥取市緑ヶ丘2丁目667-14 株式会社戸信		
		鳥取市湖山町北5丁目201	1㎡	H22.4.1	H22.4.1	H22.4.1~ H27.3.31	月額・年額 15,960	15,960	鳥取市千代水3丁目48 鳥取ヤクルト販売株式会社		
計								47,880			
普通財産	該当なし							0			
合計								47,880			

(2) 物品
該当なし

21 借受不動産明細調べ

該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

(1) 職員住宅

該当なし

(2) 職員駐車場

ア 管理状況

財産の区分	所在地	1区画の面積 (㎡)	貸付(使用)料(月額) (円)
行政財産	鳥取市湖山町北5丁目201	12.5	4,250
普通財産	該当なし		

イ 異動状況
(行政財産)

月別	全月末 人	当月減		当月増		当月末		調定額 円	収入済額	収入未済額
		人	うち減免 人	人	うち減免 人	人	うち減免 人			
4月	42	21		14		35		148,750		
5月	35			2		37		157,250		
6月	37					37		157,250		
7月	37	1				36		153,000		
8月	36					36		153,000		
9月	36					36		153,000		
10月	36			1		37		157,250		
11月	37	1				36		153,000		
12月	36					36		153,000		
1月	36					36		153,000		
2月	36					36		153,000		
合計								1,691,500	1,691,500	0

23 自動車(二輪を除く)の管理状況調べ
該当なし

24 寄附物件の受納状況調べ
該当なし

25 備品の処分状況調べ
該当なし

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(平成25年2月28日現在)

現金、有価証券又は物品名	数量	金額	出納員又は使用者職氏名	亡失、損傷年月日、時	同左場所	同左概要	報告年月日	会計局の審査結果
グランドピアノ	1台	円 825,000 (126,000)	・小中学校課 係長 藤岡 仁 ・特別支援教育課 管理主事 井上達也	H24.7.25 9:15頃	教育センター2階	教員採用試験業務のため、教育センター所有のグランドピアノをピアノ本体のキャスターで移動させる際、上り勾配の廊下と水平廊下部分との接続箇所(5mm程度の金属板の段差)にピアノの支柱部分(3本ある脚のうちの1本)が引っかかり、ピアノの支柱が根元から折れた。	H24.7.26	-

27 貸付金等状況調べ
該当なし

28 教職員の研修

(1) 研修講座の重点事項

- ・教職経験や職務に応じて研修を体系化し、教職員に必要な資質・指導力の向上を図る研修を実施する。
- ・教職員のニーズに応じた研修内容・方法等の工夫改善を図り、多様で効果的な研修を実施する。

(2) 研修講座の予定と実績

※基本研修・職務研修における専門研修選択の受講者数は、基本研修・職務研修と専門研修にそれぞれ重複して計上
(単位：日、人)

種別	校種等	予定 (A)				実績 (B)				(B) - (A)				備考
		講座数	延日数	受講者数		講座数	延日数	受講者数		講座数	延日数	受講者数		
				実人数	延人数			実人数	延人数			実人数	延人数	
新規採用教員研修	幼稚園	1	10	14	140	1	10	14	130	0	0	0	-10	
	養護教諭	1	13	8	104	1	13	8	102	0	0	0	-2	
	計	2	23	22	244	2	23	22	232	0	0	0	-12	
初任者研修	小学校	1	17	67	1139	1	17	67	1122	0	0	0	-17	
	中学校	1	17	32	544	1	17	32	523	0	0	0	-21	
	高等学校	1	17	1	17	1	17	1	17	0	0	0	0	
	特別支援学校	1	17	21	357	1	17	21	341	0	0	0	-16	
	計	4	68	121	2057	4	68	121	2003	0	0	0	-54	
経験者研修	幼稚園	1	6	4	24	1	6	4	24	0	0	0	0	
	小学校	3	17	131	830	3	17	131	778	0	0	0	-52	
	中学校	3	17	69	461	3	17	69	438	0	0	0	-23	
	高等学校	3	17	73	590	3	17	73	545	0	0	0	-45	
	特別支援学校	3	17	37	241	3	17	37	234	0	0	0	-7	
	養護教諭	1	2	2	4	1	2	2	1	0	0	0	-3	
	カリデザイン	1	1	204	204	1	1	204	199	0	0	0	-5	
計	15	77	520	2354	15	77	520	2219	0	0	0	-135		
職務研修	学校経営研修	11	29	694	996	11	29	694	944	0	0	0	-52	
	主任主事等研修	8	8	448	448	8	8	448	434	0	0	0	-14	
	職務に応じた研修	16	20	1003	1250	16	20	1003	1183	0	0	0	-67	
	計	35	57	2145	2694	35	57	2145	2561	0	0	0	-133	
専門研修	幼児教育	4	4	125	125	4	4	112	112	0	0	-13	-13	
	教科指導法等	37	37	1634	1634	37	37	1544	1544	0	0	-90	-90	
	情報教育	13	26	366	366	13	26	354	354	0	0	-12	-12	
	特別支援教育	11	11	630	630	11	13	610	610	0	2	-20	-20	
	教育相談等	10	10	501	501	10	11	491	491	0	1	-10	-10	
	各種教育等	7	7	413	413	7	7	333	333	0	0	-80	-80	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	82	95	3669	3669	82	98	3444	3444	0	3	-225	-225	
若手教員授業力向上ゼミナール	小学校			6				6				0		
	中学校			10				10				0		
	計			16				16				0		
長期研修生	小学校			6				6				0		
	中学校			4				4				0		
	高等学校			0				0				0		
	特別支援学校			0				0				0		
	計			10				10				0		

29 教育に関する研究調査

(1) 研究調査の重点目標

本県の重要な教育課題である、高等学校における特別支援教育の推進に対応した研究調査を実施し、学校の自主的・自立的な教育活動に資する。

(2) 研究調査の実績

研究主題	対象	研究内容	研究年度	研究の成果
学習障がい(LD)、注意欠陥/多動性障がい(ADHD)、高機能自閉症等、特別な教育的支援を必要とする生徒の実態を明らかにし、個別の支援や支援体制の構築に生かす。	・小学校1校 ・県立高等学校1校	・チェックシートを使って特別な支援を必要とする生徒の実態調査を行う。 ・事例検討会を開催し、チェックシートの結果をもとに支援策を検討する。	平成24年度	・チェックシートを用いることで、生徒をみとる視点を広げることができた。 ・チェックシートの結果を用いると、生徒の困難さについての共通理解が得られやすくなった。 ・児童生徒の特性に応じた指導を行うことで、効果的な学級経営を行えるように支援できた。

30 教育相談

(1) 相談受付の種類

- 来所相談
- 相談電話 (電話相談、いじめ110番、LDホットライン)
- 訪問相談
- メール相談
- 県教育センター教育相談会 (専門医による相談会)
- 専門指導員による指導及び相談
- LD等(発達障がい)専門員による教育相談

(2) 相談状況

ア 一般教育相談

(単位：人)

校種	主訴	不登校	いじめ	進路・学習	子育て・しつけ	家族(親子)関係	友人関係	学校・教員との関係	性・思春期	非行	ひきこもり	その他	計	
													計	延人数
幼児		0	1	2	4	0	0	0	0	0	0	0	7	8
小学校		22	21	15	28	1	3	15	0	0	0	10	115	195
中学校		28	21	21	2	3	1	12	4	3	1	10	106	311
高等学校		42	17	13	3	3	4	7	7	2	1	10	109	748
その他		3	7	6	0	1	5	2	1	0	20	45	90	1324
計		95	67	57	37	8	13	36	12	5	22	75	427	2586

イ 特別支援教育相談

(単位：人)

校種	主訴	視覚障がい	聴覚障がい	言語障がい	知的障がい	情緒障がい	肢体不自由	病弱・虚弱	学習の困難さ	行動面の困難さ	対人関係の困難さ	その他	計	
													計	延人数
幼児		0	0	32	6	3	0	0	2	18	42	0	103	815
小学校		1	0	2	2	4	0	0	33	12	18	1	73	446
中学校		0	0	0	0	0	2	0	0	1	1	0	4	14
高等学校		0	0	0	0	1	0	0	1	0	1	0	3	5
その他		0	0	5	1	0	0	0	0	0	0	0	6	39
計		1	0	39	9	8	2	0	36	31	62	1	189	1319

3.1 図書、資料の収集

(単位：冊)

区分	前年度末冊数	本年度中増減		本年度末冊数
		増	減	
図書	14,849	15	0	14,864
資料	42,101	373	0	42,474
展示教科書	11,354	864	0	12,218
合計	68,304	1,252	0	69,556

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する要望等

特になし

(2) 監査委員事務局に対する意見・要望等

特になし